

< 海外情勢 >

## 「米露協調・米中対決時代の幕」が切って落とされた

藤井 巖 喜 〈国際政治学者〉

平成 30 年 7 月には、国際関係の上で非常に大きな変化があった。それは単なる変化ではなく、構造変化であり、今後の国際政治経済の潮流は全く様相を一変したのである。

7 月 6 日、アメリカは対チャイナの経済戦争を発令した。これにより米中対決時代が本格的に到来した。米トランプ政権は、世界経済のルール破りを公然と行なっているチャイナを徹底して叩く覚悟である。日本の政財界人の大部分はこのことが全く分かっていないようなので、注意を要する。

今後、チャイナに味方するような経済行動は、アメリカから敵対行動、即ち「反米行動」とみなされるだろう。そして 7 月に起きたもう一つの大事件は、米露協調時代がスタートしたことである。フィンランドの首都ヘルシンキにおける 7 月 16 日の米露首脳会談で、この路線が確定した。

トランプもプーチンも、公式にはそう発言していないものの、米露は協調して世界秩序を再構築する方向に大きく舵を切ったのである。つまり、この 7 月には 2 つの大事件が起きた。第 1 は米露協調時代の開始であり、第 2 は米中対決時代の開始である。今後はこのトレンドで、世界の政治経済が動くことになるだろう。

相変わらず日本のマスメディアは、全くこのことに気が付いていない。

### 米中対決は始まったばかり

米中経済戦争の開始をトランプが宣言したのは、3 月であった。だが実際に開始されたのは 7 月 6 日である。チャイナ経済は既に落ち込み始めているが、本格的な被害が及ぶのは、これからである。チャイナ経済にとっての真の成長のエンジンは、輸出によるドルの獲得であった。このドル獲得能力を狙い撃ちにしたのが、トランプ政権の高関税政策である。

狙いはあくまでもチャイナに知的所有権や独禁法などの国際ルールを守らせることである。表面上は経済制裁であるが、何故、経済制裁をやるかといえば、それはチャイナの軍事拡張政策を抑止する為である。

チャイナは外貨獲得能力をもとに経済を発展させてきた。その経済力にモノを言わせて、大型軍拡を30年以上にわたって継続してきた。南シナ海などでチャイナは今や、傍若無人の軍事行動を行なっているが、これが可能となったのは、あくまでもそれを支える経済力があったからである。

そしてその経済力の核心とは、輸出により外貨、特にドルを稼ぐ力なのであった。このチャイナの力の原泉を一気に叩き潰してしまおうというのがトランプの対中戦略である。現在のところ、チャイナ経済の縮小が急速に起きている。企業倒産ばかりでなく、個人の住宅ローンを抱えての破産も遂に続出し始めた。経済不満の拡大を受けて、チャイナ全土で、反政府デモが起きている。

共産党独裁である、かの国においては、合法的な反政府デモというものは存在しない。15人以上の反政府行動は、即ち暴動と見なされている。これについてはチャイナ政府は年に何件のデモや暴動があったのかという発表を最早、中止してしまっている。それで年間何件のデモや暴動が起きたかは定かではないが、その数は100万単位であると推測される。そもそも、中国共産党政権が何故、権力を維持できてきたのだろうか。それは国民によりよい経済生活を実現してきたからである。

昨日よりは今日の方が収入が多く、今日よりは明日の方がより豊かな生活が約束されている。そういう経済的現実があったから、国民の多くは共産党の独裁、共産党員の横暴と不公正、暴力にも耐えてきたのである。元来、チャイナには、民主政治の伝統も自治の伝統も言論の自由の伝統も、又、封建制と呼ばれる分権的自治の伝統も存在しない。政治的自由はなくともチャイニーズは生きていかれる。

彼らの第一の関心事は経済である。皆、金儲けができれば、国民は大人しくしているというのが、かの国の伝統である。今まで中国共産党はこういった国民の行動原理をよくわきまえ、政治的自由は一切与えてこなかったが、国民各層によりよい経済生活だけは約束し、それを曲りなりにも実現してきたのである。それが中国共産党の権力の正統性を保証する唯一のものであった。つまり、経済成長が失われる時、中国共産党政権の正統性も失われるのである。これは他の国では全く見られないチャイナ独特の現象である。

## チャイナにおける4大階級

現在の中華人民共和国には、平等な国民というものは存在しない。国内は極端な階級制度によって統治されている。この階級制度のトップに立つ階級は、共産党員である。約8000万人の共産党員は、間違いなくチャイナにおける特権階級である。

僅かなりとも、政治のプロセスに関与できるのは、この8000万人だけなのである。しかもこの中国共産党員には、不逮捕特権がある。中国共産党員が如何なる罪を犯

しても、例えば殺人罪の実行犯でも、現場で逮捕されることはない。警察は共産党員を逮捕できないのである。先ず、問題を起こした共産党員は党の規律委員会にかけられる。規律委員会で、党籍が剥奪されたのみに、警察はこの共産党員を逮捕することが出来る。彼らの立場が、如何に特権的かがよく分かる。

この中国共産党という特権階級の下に存在するのが、約 4 億人の都市戸籍住民である。そしてその下に存在する底辺階級が、約 9 億人の農村戸籍の住人である。

生活の基本設備が、まがりにも整っている都市部で生活できるのは、原則的には都市戸籍に生まれたものだけである。教育制度や医療制度、福祉制度の若干の恩恵を受けられるのも、この人々だけである。インフラが全く整っていない農村地帯にすむ 9 億の農村戸籍に生まれたものは、まったくの無権利状態に置かれている。彼らは法律的には本来、都市に移住することが許されていない。彼らが農村から都市に流入した場合、それが「盲流」と呼ばれる人々になる。子供たちは教育を受けることも出来ないし、福祉政策の恩恵を受けることも全く出来ないのだ。

こういった露骨な身分制度国家を、アパルトヘイト国家と呼ぶ専門家もいるほどだ。かつての南アフリカのアパルトヘイトは、人種差別による階級国家であったが、現在のチャイナでは、共産党の党籍の有無と、都市戸籍・農村戸籍の区別による階級国家が厳然として存在しているのである。そして恐らく、この農村戸籍の人々の更に下層に存在するのが、漢民族以外の少数民族の人々である。チベット・ウイグル・南モンゴルをはじめとする少数民族の状況は、まさに最下層の存在である。

彼らには権利がないばかりでなく、共産党にとっては積極的な弾圧の対象である。

チベット自治区やウイグル自治区は、「自治区」というのは名ばかりで、実際には共産党支配による植民地である。そこでは生殺与奪の権は漢民族中心の共産党幹部に握られており、これら少数民族は自らの土地に生きながら、最も無権利的な状況に放置されているのだ。これが階級国家チャイナの実相である。

国民の不満は各層に充満しており、チャイナの今後が清朝末期のような軍閥政治の再来となる可能性は否定できない。各地で少数民族の独立運動が火を噴く日も近いであろう。

## 米露協調時代の静かな始まり

候補者時代からのトランプ大統領の演説を注意深く追っていくと、彼がロシアと大きな協調体制を築きたいと思っていたことは事実である。米露が協調してイスラム過激派やチャイナを抑え込むというのが、トランプの基本的な世界戦略である。

この米露協調路線をアメリカ国内で妨害しようとする人々が、盛んに叫んでいたのが「ロシア・ゲート」であった。

ロシア・ゲートを騒ぎ立てる人々は、イコール反トランプ派であり、それはイコール親中派であったとみて間違いない。問題は、反トランプ派の中に共和党の一部も含まれていたことである。共和党の中でも、無国籍の大企業を支持するような立場の人々は反トランプであった。

元よりロシアのプーチンは、アメリカを打倒してロシアが世界の覇権国家になるとは思っていない。アメリカを中心とする現在の国際秩序を巧く利用しながら、ロシアの権力を拡大してゆこうというのが、プーチンの基本戦略である。

これに反して習近平は、現存のアメリカをトップとする世界秩序をくつがえして、チャイナが覇権国家になることを目指している。もしチャイナが世界ナンバー1の覇権国家になるとすれば、それはアメリカを打倒しなければ不可能なのである。

それを堂々と宣言しているのが、チャイナの習近平である。

アメリカからすれば、ロシアと組み、チャイナを疎外するというのは、当然の戦略であろう。プーチンと言えども、長期的にはロシアが世界の覇権国家になる夢を捨てたわけではないだろうが、それはアメリカの力が相当衰退した後でなければ不可能であることを、彼はよく承知している。プーチンがアメリカに臨むのは、何よりも経済制裁の解除である。ロシア経済の規模は韓国経済以下である。

アメリカの経済制裁により、ロシア経済は殆どゼロ成長が続いている。アメリカに経済制裁を解除してもらわなければ、ロシア経済の成長は難しいのである。

アメリカが解除すれば、欧州の対ロシア経済制裁も解除できる。

一方でアメリカがロシアに求めるのは、北朝鮮やイランの核武装の阻止、中東における安定化、イスラム過激派の壊滅、アフガニスタンにおけるアヘン問題などにおけるロシアの全面的な協力である。米露両国が協力するならば、こういった地域紛争を安定化させることは容易である。逆に言えば、世界の軍事大国であるアメリカと、世界第2の軍事大国であるロシアが協力しなければ、こういった地域紛争の解決は極めて難しい。そこで両国が大きな国益を踏まえた上で手を携えたのが7月16日の米露サミットだったのである。米露両国は、石油と天然ガスの生産大国という点でも利害が一致している。

以上のような非常に大きな世界秩序の組み換えが起きたのが、平成30年7月であった。米国内では未だに反ロシア派が一定の力をもっていることから、トランプが今すぐに米露協調路線を全面的に実行することはないだろうが、両首脳の間ではほぼこの路線が合意されたというのが7月16日であった。■